

平成 19 事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

独立行政法人 理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却及び減損損失の明細.....	1 2
2. たな卸資産の明細.....	1 3
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細.....	1 3
4. 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
5. 積立金の明細.....	1 3
6. 目的積立金の取崩しの明細.....	1 3
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 3
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 5
9. 役員及び職員の給与の明細	1 5
10. 開示すべきセグメント情報	1 5
11. 上記以外の主な資産、負債の明細	1 6
12. 関連公益法人の状況	1 7

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		21,976,138,504	
売掛金	255,463,516		
貸倒引当金	<u>553,242</u>	254,910,274	
たな卸資産		287,016,233	
前払費用		145,807,600	
未収収益		5,326,026	
未収金		<u>532,862,424</u>	
流動資産合計			23,202,061,061
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	147,296,041,339		
減価償却累計額	25,152,917,832		
減損損失累計額	<u>225,654,214</u>	121,917,469,293	
構築物	9,213,055,296		
減価償却累計額	<u>2,273,128,217</u>	6,939,927,079	
機械装置	95,175,022,282		
減価償却累計額	51,953,592,926		
減損損失累計額	<u>31,319,150</u>	43,190,110,206	
車両運搬具	14,590,487		
減価償却累計額	<u>8,816,312</u>	5,774,175	
工具器具備品	33,126,653,927		
減価償却累計額	<u>20,246,527,891</u>	12,880,126,036	
土地		54,957,434,555	
図書		759,803,913	
建設仮勘定		10,653,547,947	
その他の有形固定資産		<u>24,600,000</u>	
有形固定資産合計		251,328,793,204	
2 無形固定資産			
特許権等		448,276,768	
水道等施設利用権		19,452,707	
ソフトウェア		238,869,978	
電話加入権		1,997,000	
工業所有権仮勘定		<u>1,269,965,057</u>	
無形固定資産合計		1,978,561,510	
3 投資その他の資産			
敷金		76,770,005	
その他の資産		<u>68,440</u>	
投資その他の資産合計		76,838,445	
固定資産合計			<u>253,384,193,159</u>
資産合計			<u>276,586,254,220</u>

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
預り寄附金		103,994,184	
買掛金		4,463,787,653	
未払金		14,635,451,925	
未払費用		320,888,180	
未払法人税等		26,610,000	
前受金		183,002,581	
預り金		599,501,101	
リース債務		<u>1,621,198,069</u>	
流動負債合計			21,954,433,693
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,846,947,886		
資産見返補助金等	1,338,198,006		
資産見返寄附金	1,997,059,206		
建設仮勘定見返運営費交付金	195,588,189		
建設仮勘定見返施設費	7,049,901,258		
建設仮勘定見返補助金等	<u>3,405,990,000</u>	39,833,684,545	
長期リース債務		<u>1,606,502,039</u>	
固定負債合計			<u>41,440,186,584</u>
負債合計			<u>63,394,620,277</u>
純資産の部			
資本金			
政府出資金		253,126,233,365	
地方公共団体出資金		12,763,216,345	
民間出資金		<u>158,192,789</u>	
資本金合計			266,047,642,499
資本剰余金			
資本剰余金		14,160,301,709	
損益外減価償却累計額		70,660,055,271	
損益外減損損失累計額		<u>261,937,804</u>	
資本剰余金合計			56,761,691,366
利益剰余金			
積立金		1,752,081,107	
当期末処分利益		<u>2,153,601,703</u>	
(うち当期総利益)		2,153,601,703)	
利益剰余金合計			<u>3,905,682,810</u>
純資産合計			<u>213,191,633,943</u>
負債純資産合計			<u><u>276,586,254,220</u></u>

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	3,850,833,653	
法定福利費	592,198,982	
退職金	503,585,728	
任期制職員給与	15,989,313,033	
任期制職員法定福利費	2,392,017,825	
研究資材費	10,463,901,407	
役務費	7,728,872,922	
運營業務委託費	7,225,455,794	
減価償却費	11,788,547,522	
その他	17,083,772,858	77,618,499,724
一般管理費		
役員報酬	128,417,378	
職員等給与	2,064,965,786	
法定福利費	329,623,732	
退職金	205,025,000	
租税公課	1,984,617,968	
減価償却費	11,302,260	
その他	872,539,133	5,596,491,257
財務費用		
支払利息	98,004,140	98,004,140
雑損		203,203,884
経常費用合計		83,516,199,005
経常収益		
運営費交付金収益		57,260,709,099
政府受託研究収入		6,876,647,116
政府関係法人等受託研究収入		1,685,277,429
民間受託研究収入		667,083,678
研究補助金収益		8,163,996,725
研究助成金等収益		394,157,720
特許権収入		121,866,009
特定先端大型研究施設利用収入		302,721,262
研究雑収入		109,417,149
寄附金収益		48,621,014
資産見返運営費交付金戻入		8,375,388,501
資産見返補助金等戻入		302,872,153
資産見返寄附金戻入		713,924,079
施設費収益		335,432,890
財務収益		
受取利息	62,449,270	62,449,270
雑益		
消費税還付金	175,558,721	
家賃収入	56,306,884	
診療報酬	14,387,541	
その他	71,626,907	317,880,053
経常収益合計		85,738,444,147
経常利益		2,222,245,142
臨時損失		
固定資産売却損		2,305,645
固定資産除却損		251,903,335
臨時利益		
固定資産売却益		43,716
資産見返運営費交付金戻入		75,853,370
資産見返寄附金戻入		117,432,833
税引前当期純利益		2,161,366,081
法人税、住民税及び事業税		26,610,000
当期純利益		2,134,756,081
目的積立金取崩額		18,845,622
当期総利益		2,153,601,703

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	42,373,033,846
人件費支出	26,283,941,120
その他の業務支出	6,966,497,141
運営費交付金収入	62,333,827,000
政府受託研究収入	6,786,340,712
政府関係法人等受託研究収入	1,747,000,046
民間受託研究収入	638,939,072
特許権収入	100,374,202
特定先端大型研究施設利用収入	316,362,864
研究雑収入	111,803,035
国庫補助金収入	11,760,000,000
研究補助金収入	145,420,677
研究助成金等収入	379,418,081
寄附金収入	121,304,917
その他の業務収入	3,945,242,785
小計	12,762,561,284
利息の受取額	60,113,678
利息の支払額	101,694,203
法人税等の支払額	23,940,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,697,040,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	13,831,449,545
無形固定資産の取得による支出	440,916,821
投資その他の資産の取得による支出	4,239,960
投資その他の資産の返還による収入	8,371,576
施設費による収入	7,033,364,000
施設費の精算による返還金の支出	425,891,630
定期預金設定による支出	50,553,569,000
定期預金解約による収入	51,218,436,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,995,894,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,380,342,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380,342,934
資金増加額	3,320,803,409
資金期首残高	15,655,335,095
資金期末残高	18,976,138,504

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期未処分利益		
当期総利益	2,153,601,703	2,153,601,703
利益処分額		
積立金	<u>2,153,601,703</u>	<u>2,153,601,703</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
研究費	77,618,499,724	
一般管理費	5,596,491,257	
財務費用	98,004,140	
雑損	203,203,884	
臨時損失	254,208,980	
法人税、住民税及び事業税	<u>26,610,000</u>	83,797,017,985
(控除)業務収入		
政府受託研究収入	6,876,647,116	
政府関係法人等受託研究収入	1,685,277,429	
民間受託研究収入	667,083,678	
研究助成金等収益	29,437,095	
特許権収入	121,866,009	
特定先端大型研究施設利用収入	302,721,262	
研究雑収入	109,417,149	
寄附金収益	48,621,014	
資産見返寄附金戻入	713,924,079	
財務収益	62,449,270	
雑益	317,880,053	
臨時利益	<u>117,476,549</u>	<u>11,052,800,703</u>
業務費用合計		72,744,217,282
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	14,065,054,221	
損益外除却損相当額	<u>109,362,182</u>	
損益外減価償却等相当額合計		14,174,416,403
損益外減損損失相当額		
		529,494
引当外賞与見積額		
		42,939,109
引当外退職給付増加見積額		
		488,957,629
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,490,513,717	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,806,096,270</u>	
機会費用合計		4,296,609,987
(控除)法人税等及び国庫納付額		
		<u>26,610,000</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>90,657,266,428</u></u>

注 記 事 項

・ 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、会計基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。
それぞれの計算式は、次のとおりです。
地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率=賃借価額(土地)
公有財産台帳価格×貸付料率+当該建物の占有地積貸付料=賃借価額(建物)
無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成19年度減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

1. 平成19年度税制改正
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが69百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが317百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
2. 引当外賞与見積額
前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞

与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが43百万円減少しております。

3. 引当外退職給付見積額

(1) 退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが709百万円増加しております。

(2) 退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,091百万円増加しております。

4. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

・ 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	損益外減損 損失累計額
	構内住宅	建物	茨城県つくば市	216,863 円	0 円	330,494 円
	通信 設備	電話 加入権	埼玉県和光市他	1,997,000 円	0 円	199,000 円
			合計	2,213,863 円	0 円	529,494 円

減損の認識に至った経緯

及び については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁による標準価額を用いております。

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

減損の兆候を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
	事務所用地	土地	東京都文京区	695,000,000 円
	事務所	建物	東京都文京区	753,285 円
			合計	695,753,285 円

使用しないという決定を行った場合にかかわる注記

上記資産について、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月の閣議決定)により次期中期期間中に処分する旨の決定がございましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降であるため、減損の兆候は認識しましたが、減損は認識しませんでした。なお、使用しなくなる日が次期中期期間中という特定であり、使用しなくなる日における具体的な、帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込み額の算出が不可能なため、表示しておりません。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

507,521,564 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

11,933,203,473 円

・ 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、23,259,639 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,130,342,064 円であります。

・ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	21,976,138,504 円
定期預金	3,000,000,000 円
資金期末残高	18,976,138,504 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,333,075,913 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	138,254,602 円
	1,471,330,515 円

・ **行政サービス実施コスト計算書**

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは7,200,500円であります。

・ **重要な債務負担行為**

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りであります。

×線自由電子レーザー施設整備費	18,191,398,911円
高性能汎用計算機システム設計費	10,134,802,000円
放射光共用施設整備費	3,197,925,000円

・ **重要な後発事象**

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却及び減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	3,968,591,956	1,816,979,195	5,793,810	5,779,777,341	729,558,754	318,935,778	1,131,788	0	0	5,049,086,799
	構築物	518,268,752	149,208,440	0	667,477,192	122,398,445	43,878,354	0	0	0	545,078,747
	機械装置	30,548,204,147	4,944,788,895	3,413,676,187	32,079,316,855	17,181,578,377	6,858,683,830	0	0	0	14,897,738,478
	車両運搬具	4,912,793	2,975,060	0	7,887,853	2,441,874	1,081,050	0	0	0	5,445,979
	工具器具備	18,051,216,886	5,462,540,723	321,639,499	23,192,118,110	11,148,120,510	4,486,660,546	0	0	0	12,043,997,600
	計	53,091,194,534	12,376,492,313	3,741,109,496	61,726,577,351	29,184,097,960	11,709,239,558	1,131,788	0	0	32,541,347,603
有形固定資産(償却費損益外)	建物	141,393,099,475	134,269,534	11,105,011	141,516,263,998	24,423,359,078	5,591,829,340	224,522,426	0	330,494	116,868,382,494
	構築物	8,543,090,956	2,487,148	0	8,545,578,104	2,150,729,772	587,602,231	0	0	0	6,394,848,332
	機械装置	63,603,255,024	53,476,385	561,025,982	63,095,705,427	34,772,014,549	7,326,292,579	31,319,150	0	0	28,292,371,728
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,374,438	149,947	0	0	0	328,196
	工具器具備	10,278,976,056	75,205,359	419,645,598	9,934,535,817	9,098,407,381	490,484,358	0	0	0	836,128,436
	計	223,825,124,145	265,438,426	991,776,591	223,098,785,980	70,450,885,218	13,996,358,455	255,841,576	0	330,494	152,392,059,186
非償却資産	土地	54,593,498,600	363,935,955	0	54,957,434,555	-	-	0	0	0	54,957,434,555
	図書	737,245,448	22,577,178	18,713	759,803,913	-	-	0	0	0	759,803,913
	建設仮勘定	2,225,172,905	9,452,761,944	1,024,386,902	10,653,547,947	-	-	0	0	0	10,653,547,947
	その他の有形固定資産	23,300,000	1,300,000	0	24,600,000	-	-	0	0	0	24,600,000
	計	57,579,216,953	9,840,575,077	1,024,405,615	66,395,386,415	-	-	0	0	0	66,395,386,415
有形固定資産合計	建物	145,361,691,431	1,951,248,729	16,898,821	147,296,041,339	25,152,917,832	5,910,765,118	225,654,214	0	330,494	121,917,469,293
	構築物	9,061,359,708	151,695,588	0	9,213,055,296	2,273,128,217	631,480,585	0	0	0	6,939,927,079
	機械装置	94,151,459,171	4,998,265,280	3,974,702,169	95,175,022,282	51,953,592,926	14,184,976,409	31,319,150	0	0	43,190,110,206
	車両運搬具	11,615,427	2,975,060	0	14,590,487	8,816,312	1,230,997	0	0	0	5,774,175
	工具器具備	28,330,192,942	5,537,746,082	741,285,097	33,126,653,927	20,246,527,891	4,977,144,904	0	0	0	12,880,126,036
	土地	54,593,498,600	363,935,955	0	54,957,434,555	-	-	0	0	0	54,957,434,555
	図書	737,245,448	22,577,178	18,713	759,803,913	-	-	0	0	0	759,803,913
	建設仮勘定	2,225,172,905	9,452,761,944	1,024,386,902	10,653,547,947	-	-	0	0	0	10,653,547,947
	その他の有形固定資産	23,300,000	1,300,000	0	24,600,000	-	-	0	0	0	24,600,000
	計	334,495,535,632	22,482,505,816	5,757,291,702	351,220,749,746	99,634,983,178	25,705,598,013	256,973,364	0	330,494	251,328,793,204
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	181,208,023	100,252,252	25,113,941	256,346,334	52,615,063	29,063,178	0	0	0	203,731,271
	水道等施設利用権	4,443,964	0	0	4,443,964	391,068	293,301	0	0	0	4,052,896
	ソフトウェア	290,333,523	102,226,212	315,000	392,244,735	154,041,794	61,253,745	0	0	0	238,202,941
	計	475,985,510	202,478,464	25,428,941	653,035,033	207,047,925	90,610,224	0	0	0	445,987,108
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	506,035,435	32,640,945	103,643,619	435,032,761	190,487,264	58,729,798	0	0	0	244,545,497
	水道等施設利用権	32,067,440	0	290,850	31,776,590	16,376,779	4,244,961	0	0	0	15,399,811
	ソフトウェア	41,361,935	0	38,388,888	2,973,047	2,306,010	5,721,007	0	0	0	667,037
	計	579,464,810	32,640,945	142,323,357	469,782,398	209,170,053	68,695,766	0	0	0	260,612,345
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	5,140,000	0	199,000	1,997,000
	工業所有権仮勘定	1,226,269,878	376,078,277	332,383,098	1,269,965,057	-	-	0	0	0	1,269,965,057
	計	1,233,406,878	376,078,277	332,383,098	1,277,102,057	-	-	5,140,000	0	199,000	1,271,962,057
無形固定資産合計	特許権等	687,243,458	132,893,197	128,757,560	691,379,095	243,102,327	87,792,976	0	0	0	448,276,768
	水道等施設利用権	36,511,404	0	290,850	36,220,554	16,767,847	4,538,262	0	0	0	19,452,707
	ソフトウェア	331,695,458	102,226,212	38,703,888	395,217,782	156,347,804	66,974,752	0	0	0	238,869,978
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	5,140,000	0	199,000	1,997,000
	工業所有権仮勘定	1,226,269,878	376,078,277	332,383,098	1,269,965,057	-	-	0	0	0	1,269,965,057
	計	2,288,857,198	611,197,686	500,135,396	2,399,919,488	416,217,978	159,305,990	5,140,000	0	199,000	1,978,561,510
投資その他の資産	敷金	80,741,333	4,223,000	8,194,328	76,770,005	-	-	-	-	-	76,770,005
	その他の資産	69,206,980	16,960	69,155,500	68,440	-	-	-	-	-	68,440
	計	149,948,313	4,239,960	77,349,828	76,838,445	-	-	-	-	-	76,838,445

(注)建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、高性能汎用計算機システム(6,147,001,470円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	201,932,327	176,208,606	0	91,124,700	0	287,016,233	
計	201,932,327	176,208,606	0	91,124,700	0	287,016,233	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	188,377,750	67,085,766	255,463,516	2,343,497	1,790,255	553,242	
一般債権	188,377,750	67,085,766	255,463,516	2,343,497	1,790,255	553,242	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	188,377,750	67,085,766	255,463,516	2,343,497	1,790,255	553,242	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	253,126,233,365	0	0	253,126,233,365	
	地方公共団体出資金	12,763,216,345	0	0	12,763,216,345	
	民間出資金	158,192,789	0	0	158,192,789	
	計	266,047,642,499	0	0	266,047,642,499	
資本剰余金	施設費	17,617,875,107	497,498,512	0	18,115,373,619	固定資産(土地・建物等)の取得
	運営費交付金	95,080,566	22,574,496	18,710	117,636,352	図書の取得並びに除却
	政府出資	2,976,319,077	0	1,131,666,203	4,107,985,280	独立行政法人会計基準第86に定める特定資産の除却
	現物寄附他	30,978,029	1,300,000	0	32,278,029	現物寄附による固定資産の取得
	目的積立金	-	2,998,989	0	2,998,989	目的積立金による固定資産の取得
	計	14,767,614,625	524,371,997	1,131,684,913	14,160,301,709	
	損益外減価償却累計額	57,610,416,743	14,065,054,221	1,015,415,693	70,660,055,271	独立行政法人会計基準第86に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	270,633,032	529,494	9,224,722	261,937,804	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額
	差引計	43,113,435,150	13,541,211,718	107,044,498	56,761,691,366	

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	1,200,320,168	551,760,939	0	1,752,081,107	前年度の利益処分による増加
通則法第44条第3項積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	-	21,844,611	21,844,611	0	中期計画に定めた使途に充当

6. 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額(知的財産管理・技術移転等積立金)	18,845,622	知的財産管理・技術移転にかかる費用の発生による
資本剰余金(知的財産管理・技術移転等積立金)	2,998,989	固定資産の取得による
計	21,844,611	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金		
16年度	37,128,021	-	37,128,021	0	0	0	37,128,021	0
17年度	19,484,409	-	19,484,409	0	0	0	19,484,409	0
18年度	4,216,329,126	-	2,153,120,955	2,057,013,171	0	6,195,000	4,216,329,126	0
19年度	-	62,333,827,000	55,050,975,714	7,088,062,116	22,574,496	172,214,674	62,333,827,000	0
合計	4,272,941,556	62,333,827,000	57,260,709,099	9,145,075,287	22,574,496	178,409,674	66,606,768,556	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

16年度交付分

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	計 0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計 0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	計 0	繰越予算無し
会計基準第80第3項による振替額	37,128,021	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	37,128,021	

17年度交付分

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	計 0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計 0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	計 0	繰越予算無し
会計基準第80第3項による振替額	19,484,409	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	19,484,409	

18年度交付分

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	計 0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計 0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,138,685,110
	資産見返運営費交付金	2,057,013,171
	資本剰余金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	6,195,000
	計 4,201,893,281	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 2,138,685,110 (研究費:1,285,342,192、一般管理費:853,342,918) 1) 資産の取得額 2,063,208,171 (機械装置 1,067,747,430、建物 546,217,434、 工具器具備品 306,040,119、その他 143,203,188) 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,138,685,110 + 資産取得 2,063,208,171 = 4,201,893,281
会計基準第80第3項による振替額	14,435,845	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	4,216,329,126	

19年度交付分

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	計 0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計 0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	54,099,664,732
	資産見返運営費交付金	7,088,062,116
	資本剰余金	22,574,496
	建設仮勘定見返運営費交付金	172,214,674
	計 61,382,516,018	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 51,779,386,728 (研究費:46,997,441,123、一般管理費:4,644,612,191 その他の経費 137,333,414) 1) 債務の支払額 2,320,278,004 (リース債務 2,320,278,004) 9) 資産の取得額 7,282,851,286 (工具器具備品 3,230,238,541、機械装置 2,666,115,141、 建物 739,906,029、その他 646,591,575) 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 51,779,386,728 + 債務支払 2,320,278,004 + 資産取得 7,282,851,286 = 61,382,516,018
会計基準第80第3項による振替額	951,310,982	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	62,333,827,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 独立行政法人 理化学研究所 施設整備費補助金	2,312,210,049	1,880,196,868	349,119,297	82,893,884	0	
特定先端大型研究施設 整備費補助金 (高性能汎用計算機シ ステム研究開発費)	3,488,611,470	3,444,900,500	4,725,000	38,985,970	0	
特定先端大型研究施設 整備費補助金(放射光共 用施設整備費)	813,072,251	455,865,000	143,654,215	213,553,036	0	
計	6,613,893,770	5,780,962,368	497,498,512	335,432,890	0	

8-2 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預 り金等	収益計上	
特定先端大型研究施設 運営費等補助金(高性能 汎用計算機システム研 究開発費)	4,209,999,221	2,658,390,000	1,284,884	0	0	1,550,324,337	
平成18年特定先端大型 研究施設運営費等補助 金	7,549,961,712	0	1,081,710,001	0	0	6,468,251,711	
科学研究費補助金	482,793,302	0	0	0	0	482,793,302	
計	12,242,754,235	2,658,390,000	1,082,994,885	0	0	8,501,369,350	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	128,417	8	2,168	1
職員	(15,989,313) 5,915,799	(2,663) 620	706,443	79
合計	(15,989,313) 6,044,217	(2,663) 628	708,611	80

(1) 支給の基準は、役員報酬規程、職員給与規程、役員退職手当支給規程、職員退職金規程等によっております。

(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3) 各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研 究施設共用促進 事業	計	法人共通	合計
事業費用	59,121,398,818	2,977,349,177	1,127,248,922	8,990,624,572	72,216,621,489	11,299,577,516	83,516,199,005
内訳							
研究費	58,044,887,217	2,790,320,974	743,183,333	8,951,052,465	70,529,443,989	7,089,055,735	77,618,499,724
一般管理費	995,342,774	187,028,203	184,575,679	39,529,314	1,406,475,970	4,190,015,287	5,596,491,257
その他	81,168,827	0	199,489,910	42,793	280,701,530	20,506,494	301,208,024
事業収益	59,592,988,618	3,140,990,690	1,051,691,337	9,267,617,610	73,053,288,255	12,685,155,892	85,738,444,147
内訳							
運営費交付金収益	42,400,457,036	2,767,329,308	758,449,244	40,598,214	45,966,833,802	11,293,875,297	57,260,709,099
政府受託研究収入	6,530,750,145	54,300,000	0	0	6,585,050,145	291,596,971	6,876,647,116
研究補助金収益	0	0	0	8,018,576,048	8,018,576,048	145,420,677	8,163,996,725
その他収益	10,661,781,437	319,361,382	293,242,093	1,208,443,348	12,482,828,260	954,262,947	13,437,091,207
事業損益	471,589,800	163,641,513	75,557,585	276,993,038	836,666,766	1,385,578,376	2,222,245,142
総資産	135,032,858,296	6,374,967,900	2,116,424,438	52,723,483,062	196,247,733,696	80,338,520,524	276,586,254,220
内訳							
流動資産	333,046,190	9,784,755	29,541,369	254,719,088	627,091,402	22,574,969,659	23,202,061,061
固定資産	134,699,812,106	6,365,183,145	2,086,883,069	52,468,763,974	195,620,642,294	57,763,550,865	253,384,193,159

(1)各区分の事業内容

- 【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)
- 【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業
- 【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業
- 【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4)各区分の損益外減価償却相当額、損益外除却損相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除却損相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研 究 事 業	9,161,825,684	45,075,173	0	374,976,085	30,863,452
バ イ オ リ ソ ー ス 関 連 事 業	344,934,384	280,507	330,494	18,438,758	2,623,035
成 果 普 及 事 業	67,188,733	58,879,360	0	7,674,561	1,137,063
特定先端大型研究施設共用促進事業	4,395,760,008	1,833,953	0	5,751,701	243,661
法 人 共 通	95,345,412	3,293,189	199,000	82,116,524	8,071,898
合 計	14,065,054,221	109,362,182	529,494	488,957,629	42,939,109

(5)成果普及事業における事業費用見合いの目的積立金取崩額 18,845,622円があり、これを考慮すると成果普及事業の事業損益が56,711,963円となります。

11. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区分	期末残高
現金	30,776
普通預金	18,976,107,728
定期預金	3,000,000,000
計	21,976,138,504

(2)買掛金

相手先	金額	摘要
富士通(株)	702,081,425	人体臓器構造解析ソフトウェア 他
東京電力(株)	185,910,379	電力料金
(株)池田理化	121,189,955	「自動細胞機能解析装置」保守業務 他
テガサイエンス(株)	97,650,000	タンパク結晶構造解析用高感度大型X線CCD検出器
ナカライテスク(株)	90,257,286	ヒト版cDNAマイクロアレイ 他
その他	3,266,698,608	
計	4,463,787,653	

(3)未払金

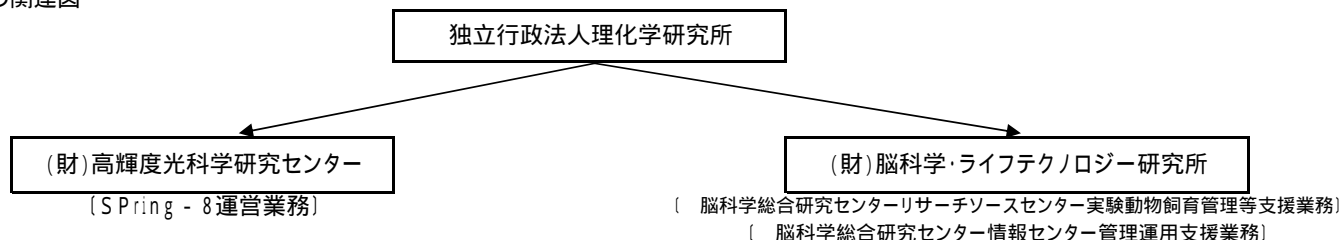
相手先	金額	摘要
日本電気(株)	1,589,560,315	統合汎用スーパーコンピュータシステム/ユニットBの詳細設計その1請負契約 他
(株)大林組	1,422,175,000	次世代スーパーコンピュータ施設計算機棟・熱源機械棟等建築工事契約 他
富士通(株)	1,393,277,487	統合汎用スーパーコンピュータシステム/ユニットAの詳細設計その1請負契約 他
三機工業(株)	1,185,782,350	次世代スーパーコンピュータ施設計算機棟・熱源機械棟等機械設備工事契約 他
三菱重工業(株)	851,112,250	インジェクター加速器システム 製作物供給契約<中間払い> 他
その他	8,193,544,523	
計	14,635,451,925	

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成20年3月31日現在、*は非常勤)
(財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、放射光に代表される高輝度な光源に係る光科学技術(以下「高輝度光科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」により大型放射光施設「SPring-8」の登録施設利用促進機関として、その共用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の振興を図り、もって人類の福祉の増進及び世界経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1)高輝度光科学に関する研究開発及び調査研究 2)SPring-8の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用	関連公益法人	会長 *川上哲郎 副会長 *上坪宏道(特任顧問)、 *井戸敏三、*古川一夫、*平野拓也、 *水越浩士 理事長 吉良爽(元副理事長) 専務理事 大野英雄 常務理事 永田正之、松永辰三 理事 *野依良治(理事長) 他非常勤27名 監事 *北山禎介、*内藤碩昭
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	脳科学研究の振興、個人及び社会生活における健康の増進、人命の安全の確保、日常生活の向上等に関する総合的な調査・研究を推進し、かつその成果を、内外に普及することにより、もって国民生活の健全な発展に寄与すると共に、国際協力に資することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1)脳科学研究に関する調査・研究 2)生活関連科学技術に関する調査・研究 3)上記に係る技術開発及び支援 4)上記に係る成果の国内外への普及 5)上記に係る国内外の機関との協力 6)その他、上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 *伊藤正男(特別顧問) 副理事長 *舟久保熙康 常務理事 堀佑司(元理事) 理事 *板井昭子、*藤井 隆(元監事) 他非常勤7名 監事 *佐藤久忠(元総務部長)、*山崎茂雄

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)高輝度光科学研究センター	8,892,412,090	1,985,818,022	6,906,594,068	9,533,636,523	9,547,193,469	13,556,946
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	213,654,170	82,311,010	131,343,160	762,259,463	762,940,602	681,139

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち理研からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合		
				科目	金額					
(財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	37,929,546	9,400,323,751	7,641,965,000	81.29%		
				未収金	408,700					
				買掛金	13,904,274				(7,629,050,000)	(99.83%)
				未払金	563,126,162					
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	0	0	0	未払金	37,851,618	751,956,423	749,601,423	99.69%		
							(0)	(0.00%)		
						(749,601,423)	(100.00%)			

(注)上記法人に対する債務保証はありません。

(4) 関連公益法人の正味財産について
 (財)高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
9,536,987,919	1,350,894,000	8,186,093,919	9,639,306,114	9,355,270,548	284,035,566	0	102,318,195	998,645,622	896,327,427	80,639,779	0	80,639,779	81,479,687	839,908	6,011,106,549	6,010,266,641	6,906,594,068

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。

(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
756,706,563	0	756,706,563	756,334,102	676,329,461	80,004,641	0	372,461	45,970,699	46,343,160	0	0	0	0	0	85,000,000	85,000,000	131,343,160